

IHS Markit日本製造業PMI®速報値

製造業は6月も業況悪化、過去3年で最大の新規受注の減少が響く

主な動向

- 6月の日本製造業PMI®速報値は49.5で、5月の49.8から下落。
- 新規受注が2016年6月以降最大の勢いで減少。
- 受注残が2013年1月以降の最大幅で減少したが、生産高は減少の勢いが弱まる。

データ収集期間 6月12日～19日

本日、最新のIHS Markit日本製造業購買担当者指数™（PMI®）速報値が発表された。毎月、PMI確定値の発表の約1週間前に発表される速報値は、日本の製造業の現況に関する最速の先行指標である。速報値は通常、各月のPMI調査回答全体の約85～90%に基づいて算出され、PMI確定値を的確に指示することを狙いとしている。

日本製造業PMI®速報値サマリー

PMI	減少、前月より大幅
生産高	減少、前月より小幅
新規受注数	減少、前月より大幅
新規受注（輸出のみ）	減少、前月より大幅
雇用	増加、前月より大幅
受注残	減少、前月より大幅
製品価格	下落、前月から方向転換
購買価格	上昇、前月より小幅
購買品在庫	減少、前月より大幅
完成品在庫	増加、前月から方向転換
購買数量	減少、前月より大幅
サプライヤー納期	長期化、前月より小幅
生産高予想	プラス、前月から方向転換

コメント

日本製造業PMI調査データをまとめたIHS Markitアソシエイト・ダイレクター、Tim Mooreのコメント。

「6月の調査データでは主要指数のPMIが過去3ヶ月の最小値となり、製造業が全体として引き続き停滞したことを示した。国内・海外市場の需要の軟化を背景に新規受注総数（国内+海外）が過去3年で最大の勢いで減少した。調査対象企業の多くが軟調な自動車需と、米中貿易摩擦を理由とする顧客の意欲の低下を指摘した。

また、売上の減少を背景に完成品在庫が過去6年半余りで最大の勢いで増加した。それと同時に受注残は2013年1月以降の最大幅で減少し、今後数ヶ月間に生産高の伸びを妨げるもう一つの要因になりそうである。」

IHS Markit 日本製造業PMI速報値

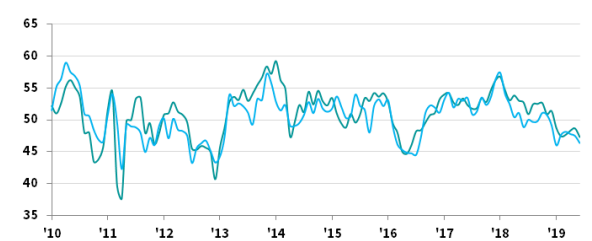
季節調整済み、50 = 前月比で変化なし



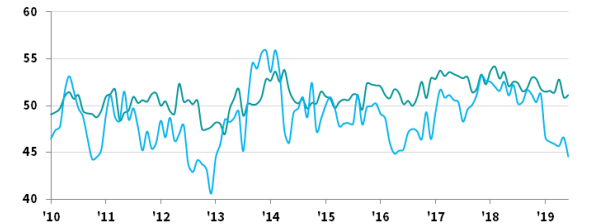
生産高指数



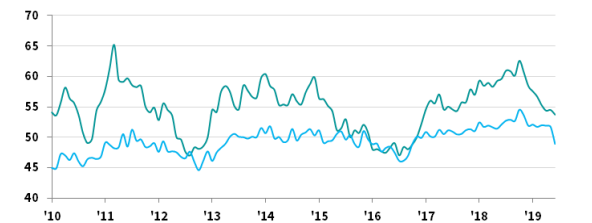
新規受注指数 / 新規受注指数（輸出のみ）



雇用指数 / 受注残指数



購買価格指数 / 製品価格指数



出典：IHS Markit

お問い合わせはこちらどうぞ

Tim Moore
アソシエイト・ダイレクター
電話：+44 1491 461 067
Eメール：tim.moore@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
マーケティング&コミュニケーション
電話：+44 207 260 2234
Eメール：joanna.vickers@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
電話：+65 6922 4226
Eメール：bernard.aw@ihsmarkit.com

エディター・ノート

6月の確定値は7月1日に発表されます。

IHS Markit日本製造業PMI®は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。速報値は各月のPMI調査回答総数の約85%を基準に算出され、PMI確定値の的確な先行指標となることを目的としています。

PMI速報値と確定値の差（確定値マイナス速報値）は、両者の比較が可能となった2008年1月以降の平均で見ると以下の通りです（絶対値の平均差は実際の違いを、そうでない平均差はバイアスを、それぞれより明確に示しています）。

指数	平均差	平均差（絶対値）
日本製造業PMI ⁽¹⁾	0.0	0.3
日本製造業生産高指数 ⁽²⁾	0.0	0.5

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次どうぞ。economics@ihsmarkit.com

注

1. 製造業PMIは、次の各加重値（カッコ内に表示）に基づいて5つの指数を統合した複合指数です：新規受注数（0.3）、生産高（0.25）、雇用（0.2）、サプライヤー納期（0.15）、購買品在庫（0.1）。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。
2. 製造業生産高指数の基になる調査質問は、「御社の生産高は前月比で増加、同じ、減少のいずれにあたりますか」というものです。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI（購買担当者指数）

「購買担当者指数™（PMI®）」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するIHS Markit日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comまでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは[ここをクリック](#)してください。